



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社 北越銀行  
 コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 勝弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0258-35-3111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,249	2.6	1,390	29.3	933	44.4
30年3月期第1四半期	10,959	12.6	1,968	25.2	1,680	9.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,660百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 2,674百万円 ( 18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	38.91	38.81
30年3月期第1四半期	70.19	69.94

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,864,095	117,788	4.1
30年3月期	2,802,246	120,169	4.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 117,618百万円 30年3月期 119,965百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		30.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当行は、平成30年10月1日付で株式会社第四銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成31年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	17.0	2,100	27.3	87.51
通期	6,300	35.6	4,300	37.3	179.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	24,514,280 株	30年3月期	24,514,280 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	509,508 株	30年3月期	527,854 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	23,987,195 株	30年3月期1Q	23,947,463 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
(4) 経営上の重要な契約等	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
※ 平成31年3月期第1四半期決算短信説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常利益は役員取引等利益は増加したものの、貸出金利息・有価証券利息配当金など資金利益が減少したことや経費が増加したことなどから、前年同四半期比5億円減少し13億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が増加したこともあり、前年同四半期比7億円減少し9億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比618億円増加し2兆8,640億円、純資産は前連結会計年度末比23億円減少し1,177億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比597億円増加し2兆6,233億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比157億円増加し1兆7,042億円、有価証券は前連結会計年度末比79億円減少し8,218億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の数値から変更ありません。

### (4) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社第四銀行（取締役頭取 並木富士雄、以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）は、平成30年3月23日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られることを前提として、共同株式移転の方式により平成30年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書を締結いたしました。

また、平成30年5月11日開催の両行の取締役会において決議のうえ、本株式移転に係る株式移転計画書を共同で作成し、平成30年6月26日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画が承認されました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(単位：百万円)		
<b>資産の部</b>		
現金預け金	182,697	238,692
コールローン及び買入手形	5,418	-
商品有価証券	1,596	1,628
金銭の信託	-	2,002
有価証券	829,763	821,827
貸出金	1,688,563	1,704,268
外国為替	6,190	6,845
リース債権及びリース投資資産	11,961	12,232
その他資産	40,389	40,957
有形固定資産	29,993	29,887
無形固定資産	1,298	1,342
退職給付に係る資産	3,230	3,351
繰延税金資産	157	164
支払承諾見返	6,560	6,954
貸倒引当金	△5,574	△6,059
<b>資産の部合計</b>	<b>2,802,246</b>	<b>2,864,095</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,460,893	2,509,082
譲渡性預金	102,780	114,300
売現先勘定	64,365	49,933
債券貸借取引受入担保金	24,960	43,897
借入金	60	55
外国為替	228	308
その他負債	14,586	15,440
賞与引当金	828	210
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	582	569
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	691	691
システム解約損失引当金	364	364
偶発損失引当金	464	566
利息返還損失引当金	29	13
繰延税金負債	1,790	1,051
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,859
支払承諾	6,560	6,954
<b>負債の部合計</b>	<b>2,682,077</b>	<b>2,746,306</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	58,921	59,123
自己株式	△1,287	△1,242
<b>株主資本合計</b>	<b>101,174</b>	<b>101,421</b>
その他有価証券評価差額金	18,725	15,877
繰延ヘッジ損益	△280	△149
土地再評価差額金	2,577	2,577
退職給付に係る調整累計額	△2,230	△2,108
その他の包括利益累計額合計	18,791	16,197
新株予約権	118	84
非支配株主持分	84	85
<b>純資産の部合計</b>	<b>120,169</b>	<b>117,788</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,802,246</b>	<b>2,864,095</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	10,959	11,249
資金運用収益	6,406	6,044
(うち貸出金利息)	4,348	4,301
(うち有価証券利息配当金)	2,045	1,728
役務取引等収益	1,750	1,889
その他業務収益	2,211	2,320
その他経常収益	590	994
経常費用	8,990	9,858
資金調達費用	452	245
(うち預金利息)	153	121
役務取引等費用	862	976
その他業務費用	1,430	1,627
営業経費	5,743	5,983
その他経常費用	502	1,025
経常利益	1,968	1,390
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税金等調整前四半期純利益	1,965	1,386
法人税、住民税及び事業税	353	80
法人税等調整額	△69	372
法人税等合計	283	452
四半期純利益	1,682	934
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,680	933

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,682	934
その他の包括利益	991	△2,594
その他有価証券評価差額金	288	△2,847
繰延ヘッジ損益	702	131
退職給付に係る調整額	0	121
四半期包括利益	2,674	△1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,672	△1,660
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、平成30年10月に株式会社第四銀行との経営統合を予定しており、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。



平成31年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

■ コア業務純益は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利息・有価証券利息配当金など資金利益が減少したことや経費が増加したことなどから、前年同四半期比1億円減少し13億円となりました。

■ 四半期純利益は、実質与信関係費用や法人税等の増加などから、前年同四半期比6億円減少し13億円となりました。

	当四半期		前年同四半期	31年3月期 第2四半期 累計期間予想
	(31年3月期 第1四半期)	前年同四半期比	(30年3月期 第1四半期)	
業 務 粗 利 益	7,472	△ 179	7,651	
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	( 6,877)	( △ 90)	( 6,967)	
資 金 利 益	6,283	△ 105	6,388	
役 務 取 引 等 利 益	589	12	577	
そ の 他 業 務 利 益	599	△ 87	686	
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	( 561)	( △ 182)	( 743)	
( うち 金 融 派 生 商 品 損 益 )	( 33)	( 91)	( △ 58)	
経 費 ( △ )	5,568	106	5,462	
人 件 費 ( △ )	3,052	△ 1	3,053	
物 件 費 ( △ )	2,150	101	2,049	
税 金 ( △ )	365	6	359	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	1,904	△ 285	2,189	
コ ア 業 務 純 益	1,309	△ 195	1,504	3,000
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	△ 104	△ 115	11	
業 務 純 益	2,008	△ 169	2,177	
臨 時 損 益	△ 276	△ 286	10	
うち 株 式 等 関 係 損 益	534	65	469	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	914	455	459	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	211	171	40	
経 常 利 益	1,731	△ 457	2,188	3,200
特 別 損 益	△ 3	△ 1	△ 2	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,728	△ 457	2,185	
法 人 税 等 ( △ )	389	181	208	
四 半 期 純 利 益	1,338	△ 639	1,977	2,300
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	( 599)	( 169)	( 430)	

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 第2四半期累計期間予想は平成30年5月11日公表のものです。  
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益  
 4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

## 2. 自己資本比率（国内基準）

■ 自己資本比率は、地元中小企業向けをはじめとする貸出金への取組強化によりリスク・アセットは増加したものの、利益による内部留保の積み上げにより、単体8.71%、連結9.15%となりました。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成30年6月末	29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末	
(1) 自己資本比率	8.71 %	0.06 %	8.65 %	8.58 %	
(2) コア資本に係る基礎項目	993	45	948	980	
(3) コア資本に係る調整項目	41	15	26	39	
(4) 自己資本 (2) - (3)	952	30	922	941	
(5) リスク・アセットの額	10,924	271	10,653	10,974	
(6) 単体総所要自己資本額	436	10	426	438	

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成30年6月末	29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末	
(1) 連結自己資本比率	9.15 %	△ 0.01 %	9.16 %	9.06 %	
(2) コア資本に係る基礎項目	1,035	38	997	1,026	
(3) コア資本に係る調整項目	28	14	14	25	
(4) 自己資本 (2) - (3)	1,007	25	982	1,001	
(5) リスク・アセットの額	10,995	268	10,727	11,045	
(6) 連結総所要自己資本額	439	10	429	441	

(注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。  
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 3. 不良債権の状況

■ 金融再生法開示債権額は、単体280億円、連結285億円となりました。  
 ■ 不良債権比率は、単体1.57%、連結1.60%となり、引き続き低水準で推移しております。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成30年6月末	29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△ 13	54	42	
危険債権	221	0	221	219	
要管理債権	17	2	15	21	
小計 (A)	280	△ 11	291	284	
正常債権	17,549	2,101	15,448	17,353	
合計 (B)	17,830	2,090	15,740	17,638	
不良債権比率 (A) / (B)	1.57 %	△ 0.28 %	1.85 %	1.61 %	

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成30年6月末	29年6月末比	平成29年6月末	平成30年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	△ 13	55	44	
危険債権	221	0	221	220	
要管理債権	20	2	18	24	
小計 (A)	285	△ 10	295	288	
正常債権	17,481	2,089	15,392	17,291	
合計 (B)	17,766	2,078	15,688	17,580	
不良債権比率 (A) / (B)	1.60 %	△ 0.28 %	1.88 %	1.64 %	

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価差額

■ 時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体217億円、連結226億円の評価益となりました。

【単体】

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,164	217	291	74	9,559	299	375	75	8,248	258	310	51
株式	325	154	160	5	322	164	164	0	344	176	179	2
債券	5,074	87	89	2	6,107	109	147	38	5,253	94	97	3
その他	2,764	△ 24	41	65	3,129	26	62	36	2,650	△ 12	34	46
うち外国債券	1,441	18	22	3	1,552	△ 2	10	12	1,199	7	11	3

(注) 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

【連結】

	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,176	226	300	74	9,570	309	384	75	8,259	268	320	51
株式	336	163	169	5	332	173	173	0	355	186	188	2
債券	5,074	87	89	2	6,107	109	147	38	5,253	94	97	3
その他	2,764	△ 24	41	65	3,129	26	62	36	2,650	△ 12	34	46
うち外国債券	1,441	18	22	3	1,552	△ 2	10	12	1,199	7	11	3

(注) 満期保有目的の債券は該当がないため記載しておりません。

(参考) 有価証券に対応した繰延ヘッジ損益

	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 10	△ 4

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金残高は、特に注力している地元中小企業向けおよび個人ローンが堅調に推移したほか、国・地方公共団体向けも増加したことなどから、前年同四半期末比1,959億円増加し1兆7,145億円となりました。
- 預金等残高は、個人および法人預金が堅調に推移したことなどから、前年同四半期末比837億円増加し2兆6,315億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等の増加を主因に、前年同四半期末比417億円増加し2兆501億円となりました。

(1) 貸出金

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成30年6月末	29年6月末比	平成29年6月末		平成30年3月末
貸出金（末残）	17,145	1,959	15,186		16,981
うち地元中小企業向け	5,869	222	5,647		5,963
うち個人ローン	4,137	139	3,998		4,096
うち新潟県内	12,956	788	12,168		12,900

(注) 地元中小企業＝中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの

(2) 預金等

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成30年6月末	29年6月末比	平成29年6月末		平成30年3月末
預金等（末残）	26,315	837	25,478		25,721
うち個人	17,499	407	17,092		17,230
うち新潟県内	25,626	810	24,816		25,058

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 個人預り資産

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成30年6月末	29年6月末比	平成29年6月末		平成30年3月末
個人預り資産残高	20,501	417	20,084		20,201
預金等	17,499	407	17,092		17,230
国債等	80	△17	97		83
投資信託	813	33	780		810
保険	2,108	△5	2,113		2,076

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以 上